



# 「ふるさと」政策で日本をリード

福岡県知事 西川 一誠

景気が低迷する中で、平成二十一年度は経済・雇用対策に重点を置いた積極型の予算を編成しました。

特に、今年度は、人びとの「ふるさと」に対する思いや行動を地域活力につなげていくための施策、観光や農業、環境の新しい計画の実行を重点にしています。

## 「ふるさと」政策の推進

「ふるさと」という概念は、国と地方、都市と地方との関係に深くかかわっており、これからの日本の社会をどう築いていくかを考える場合の重要なキーワードになると思われます。

グローバル化が進展し、日本人の生活スタイルも大きく変容する中で、人びとの不安は増大し、人のつながりが希薄化しています。しかし一方で、人びとが持つ自然な感情と結びついた「ふるさと」の中に価値を見出し、自由な意思に基づき、自らが主体的につながりを再生しようとする動きも、さまざまな形で現われています。

「ふるさと」に着目した政策は、今後、都市と地方の間でヒトやモノの新たな循環を生み出し、地域の元気を回復するための重要な政策の一つになるのではないのでしょうか。

福岡県では、ふるさとを応援したいという人びとの思いを形にする「ふるさと納税」、地域活力の再生につながる「ふるさと帰住」（人の誘致）など、「ふるさと」政策を推進しています。

「ふるさと納税」制度は、昨年五月にスタートしてから丸一年が経過しました。福

井県は提唱県として、全国の納税実績や先進自治体の取組内容等を発信する「ふるさと納税情報センター」を運営しています。積極的な情報の提供をお願いするとともに、活用もいただきたいと思っています。

## 「観光営業部」の設置

今年四月、県庁の組織の中に「観光営業部」を創設しました。都道府県の部局名に「営業」という言葉を用いるのは、福岡県が初めてになります。これはすべての業務について、営業的な力を強化するとともに、観光にも力を注ぐという意図です。県庁が総合力を発揮して外に向かって働きかけを強め、自治体における仕事の新しいスタイルをつくっていきたいと思います。

福岡県には、松平春嶽や橋本左内、由利公正など「幕末の偉人」、「全国最上位の学力・体力」、「子育てや教育、健康長寿を支える生活スタイル」など、優れた良きものが数多くあります。観光営業部は、福岡の魅力のアピールし、全国から人びとを引きつける仕事を先頭に立って行います。

今後、企業・生産者と県職員が一緒になって販路開拓やセールスを行う「共働営業」にも力を入れていきます。

そうした中、来年、福岡県においてアジア太平洋経済協力会議（APEC）のエネルギー大臣会合を開催することが決まりました。今後の大型コンベンション誘致の弾みにしたいと考えています。

## 観光・農業・環境新プランの実行

昨年度は、観光、農業、環境の三つの分

野において新しい計画を策定しました。今年度は、これらの計画を本格的に実行に移していく年となります。

観光については、五年後までに年間観光客数「一割増」、観光消費額「二割増」といった目標を掲げ、今後、目玉となる観光地づくりや国内外における観光誘客セールスを強化していきます。来年度に開館十周年を迎える県立恐竜博物館では展示内容を充実し、魅力を更にアップします。また、各都市への移動恐竜展等売り込み、「恐竜王国ふくい」を全国にアピールします。

「コシヒカリ誕生の地」である福岡の農業は、稲作が中心です。プロフェッショナル農家の育成を始め、福岡米のブランド価値の向上のための対策を強化します。

また、地産地消の供給体制を強化するため、農作物を集めて直売所等で販売する「ふるさと畑」集荷システムを導入したり、旬の野菜を学校給食に提供する「学校給食畑」を小・中学校の周辺に設置していきます。

環境については、活動の推進母体となる「環境ふくい県民会議」を設けています。省資源・省エネ型ライフスタイル、自然の保全・活用、環境教育に関する県民運動を推進します。具体的には、子どもたちの農業体験や里海での船乗り体験の実施、ストンプ乗りすぎ運動の展開、各家庭における太陽光発電導入のための支援等を行っていきます。

今後とも、福岡県として「ふるさと」政策を先頭に立って推進し、「理想のふるさと福岡」の実現を目指していきます。